

株主のみなさまへ

第90期 中間報告書 平成25年4月1日▶平成25年9月30日



CONTENTS

1 株主のみなさまへ

3 連結決算報告

6 財務ハイライト

7 特集 人事政策

9 カンパニートピックス

15 CSRの取組

16 主要子会社及び関連会社

17 会社概要

18 株式情報

裏表紙 インフォメーション



伊藤忠商事株式会社

証券コード：8001



伊藤忠商事は、 御三家の一角 として 更なる前進を 続けます。

代表取締役社長

岡藤 正広

株主の皆様には、平素より格段のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

Q 経済環境について

世界経済は緩やかに拡大

2013年度上期における世界経済は、先進国、新興国ともに緩やかな拡大に止まりました。原油価格(WTIベース／1バレルあたり)は90ドル台半ばで推移

した後、地政学的リスクの懸念から上昇に転じ、9月上旬には一時110ドル台となった後、リスクの後退を受けて9月末には102ドルに低下しました。日本経済は円安による価格競争力の改善を受けて輸出が持ち直した他、個人消費や設備投資等の民間需要も回復し、昨年度補正予算に盛込まれた公共事業の進行も、景気回復を下支えしました。

円・ドル相場は、日本銀行による金融

緩和を受け4月の93円台から一時は104円近くまで円安が進んだ後、米国の財政問題への懸念等から9月末は97円台後半となりました。日経平均株価は、企業業績の回復継続への期待により4月初めの12,100円程度から9月末の14,500円程度へと上昇しました。10年物国債利回りは4月初めの0.5%台から0.9%台へ急上昇した後、9月末には0.7%程度へと再び低下しました。

Q 決算概要について

上期として当社史上最高益

このような経済環境下、当社が強みを持つ非資源関連事業は、中期経営計画「Brand-new Deal 2014」において「非資源No.1 商社を目指して」と掲げた通り、収益を着実に拡大しました。住生活・情報カンパニーが、近年に実行したタイや事業及びパルプ事業への投資の収益貢献もあり前年同期比71%の大幅な増益となった他、機械カンパニーが自動車トレードの収益改善等により63%の大幅な増益となりました。食料カンパニーもDole International Holdings（株）への投資が着実に利益貢献する等、前年同期比増益となりました。資源関連収益の割合は資源価格の下落等により前年同期の33%から23%に低下したものの、非資源関連収益の拡大により利益を確保する収益構造へ推移し、「当社株主に帰属する四半期純利益」は前年同期比229億円の増益で当社史上最高益となる1,651億円となりました。中期経営計画で掲げた非資源関連収益についても前年同期比286億円増加し、過去最高の1,223億円となりました。今後も、総合商社の御三家の一角として恥じぬよう、安定的に利益を確保するための収益構造を目指してまいります。

伊藤忠、その先へ

Brand-new Deal 2014

～ 非資源No.1商社を目指して ～

基本方針： 収益拡大
バランスの取れた成長
財務規律遵守と低重心経営

Q 経営方針について

投資方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2014」において、収益の拡大を図るために、2年間でグロス1兆円の投資を上限として行うことを計画に織り込みました。ネット投資額は8,000億円とし、厳格なモニタリングによる資産入替も推進していく方針です。

勤務体系の改革

当社は、昨年10月に、お客様対応強化の一環として全社一丸となった「働き方」に対する意識改革を目指し、育児・介護等の個別事情を考慮したうえでフレックスタイム制度の全社一律適用を廃止しました。また、更なる業務効率の向上を図るため勤務体系の朝型シフトの試行を開始しました。会社業績が好調に推移している時こそ、より一層身を引締めて常にお客様視点でかつ

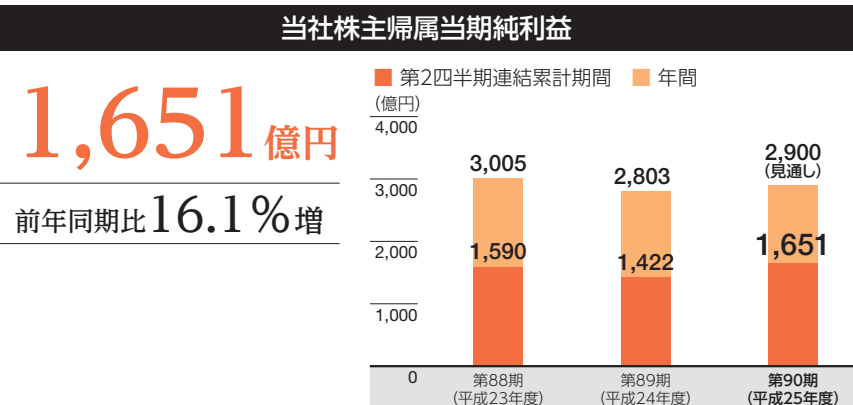
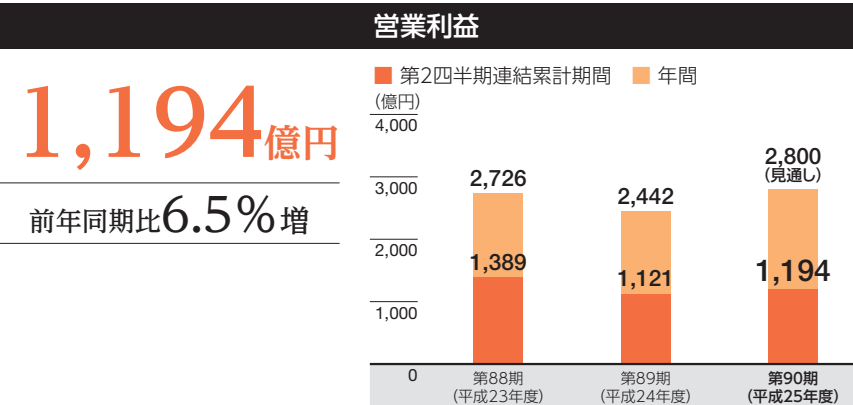
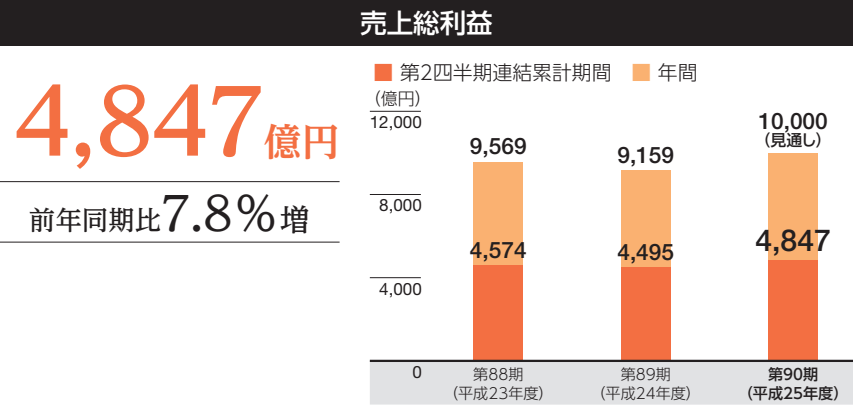
効率的に業務を遂行してまいります。

Q 配当について

累進型配当方針に基づく配当を実施

当社は、中期経営計画「Brand-new Deal 2014」期間中の株主配当金につきましては、「当社株主に帰属する当期純利益」が2,000億円/年までの部分に対しては連結配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては連結配当性向30%を目処に、実施する方針です。この方針に基づき、2013年度の中間配当金につきましては、年間2,900億円の「当社株主に帰属する当期純利益」を計上する見通しを前提として、1株につき21円の配当を行うことといたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



Highlight

売上総利益

売上総利益は、食料においては主としてDole事業取得に伴う増加により増益、金属においては鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、鉄鉱石の販売数量増加等により増益、機械においては自動車関連、建機関連及びプラント関連の取引増加により増益、加えて為替が円安になったことによる影響もあり、前年同期比352億円(7.8%)増益の4,847億円となりました。

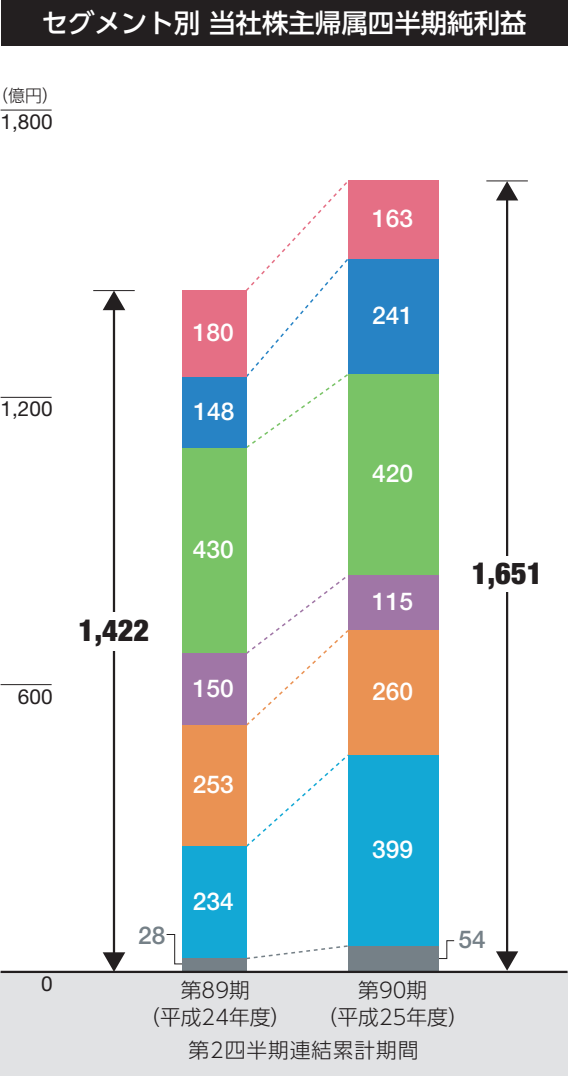
営業利益

営業利益は、金属においては主として鉄鉱石の売上総利益が増加したことにより増益、食料においてはDole事業取得等により増益、機械においては前年同期の貸倒引当金取崩益計上の反動はあったものの、売上総利益の増加により増益となった一方、エネルギー・化学品においては主として開発原油取引の船積数量減少及び前第4四半期における英領北海エネルギー権益の売却に伴う減少により減益、住生活・情報においてはパルプ取引及び国内外の住宅資材関連事業の好調な推移、欧州タイヤ事業における需要回復及び経費削減等があったものの、国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下等により減益となり、全体としては、前年同期比73億円(6.5%)増益の1,194億円となりました。

当社株主帰属四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の当社株主帰属四半期純利益は、前年同期比229億円(16.1%)増益の1,651億円となりました。

(注) 営業利益は「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。



- 繊維
- 機械
- 金属
- エネルギー・化学品
- 食料
- 住生活・情報
- その他及び修正消去

セグメント別 決算概略

繊維カンパニー

受取配当金、投資及び有価証券損益の増加はあったものの、前年同期の営業利益及び持分法投資損益における一過性利益の反動等により減益。

機械カンパニー

自動車関連、建機関連及びプラント関連の取引増加に加え、投資及び有価証券損益の好転、持分法投資損益の増加等により増益。

金属カンパニー

鉄鉱石の販売数量増加等により営業利益は増加したものの、前年同期における投資有価証券売却益計上の反動及び前年同期比では資源税の負担増等もあり減益。

エネルギー・化学品カンパニー

投資有価証券売却益の計上はあったものの、営業利益の減少、米国石油ガス開発関連事業における減損損失計上及びメタノール関連事業における定期修繕長期化の影響等により減益。

食料カンパニー

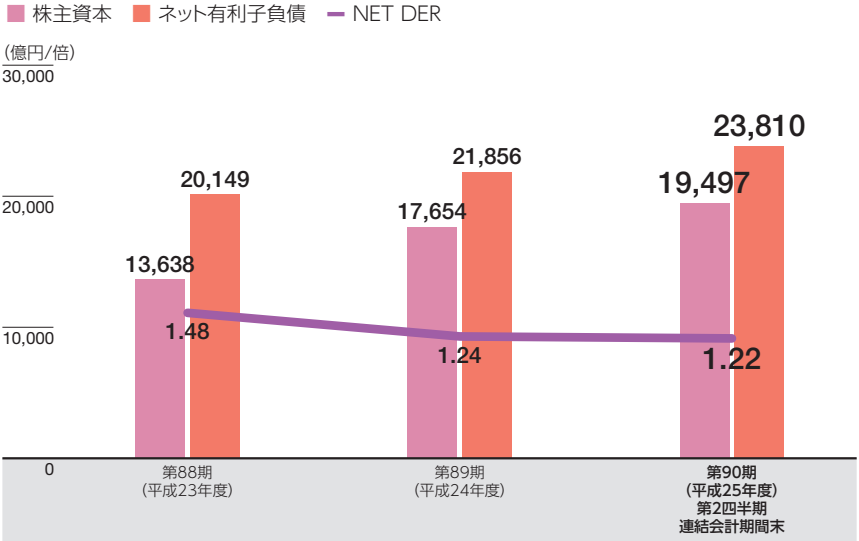
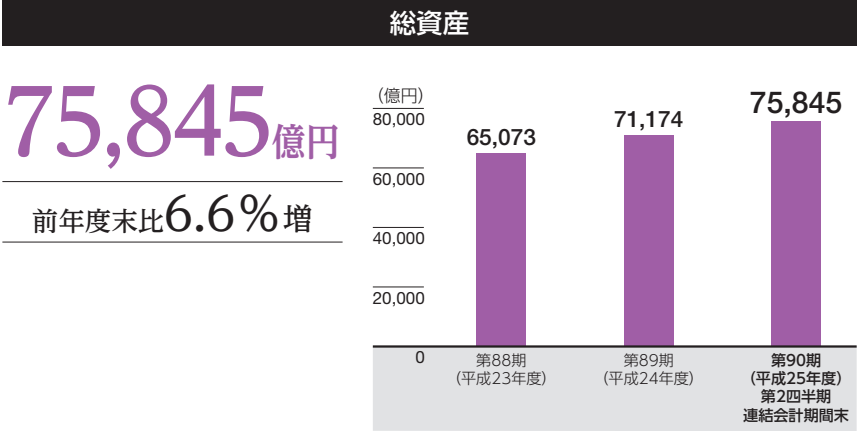
Dole事業取得に伴う増加の一方、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の減少等があり、全体としては若干の増益。

住生活・情報カンパニー

投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等があり、国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下等はあったものの増益。

その他及び修正消去

営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益の増加等があり増益。



平成26年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日) (百万円未満四捨五入) ※ () 内数値は対前年同期増減率

連結経営成績 (累計)	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	円	銭
26年3月期第2四半期 ▶	6,959,416	(13.8)	119,376	(6.5)	164,598	(30.1)	165,117	(16.1)	104.47	
25年3月期第2四半期 ▶	6,115,504	(2.6)	112,082	(△19.3)	126,492	(△32.5)	142,247	(△10.6)	90.00	

(注) 1. 包括損益 26年3月期第2四半期 230,635百万円 (222.0%) 25年3月期第2四半期 71,630百万円 (△24.2%)
2. 当社株主帰属包括損益 26年3月期第2四半期 215,543百万円 (221.2%) 25年3月期第2四半期 67,103百万円 (△19.9%)
(参考) 持分法による投資損益 26年3月期第2四半期 66,884百万円 25年3月期第2四半期 62,488百万円

連結財政状態	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本 (注)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期末 ▶	7,584,546	2,321,731	1,949,670	25.7	1,233.58
25年3月期末 ▶	7,117,446	2,112,619	1,765,435	24.8	1,117.01

(注) 「株主資本」は連結貸借対照表上の「資本合計」から非支配持分を控除したものです。

連結キャッシュ・フローの状況 (累計)	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期第2四半期 ▶	127,104	△237,848	123,618	578,786
25年3月期第2四半期 ▶	106,780	△187,643	△1,634	426,532

配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期 ▶	—	21.00	—	予想 (21.00)	予想 (42.00)
25年3月期 ▶	—	20.00	—	20.00	40.00

平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日) ※ () 内数値は対前期増減率

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)	円 銭
26年3月期 ▶	14,300,000 (13.9)	280,000 (14.7)	300,000 (△3.6)	290,000 (3.5)	183.48

(注) 業績予想や将来の予測等に関する記述は、現在入手可能な期待、見積り、予測に基づいており、潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けるため、実際の業績は、本業績予想から異なる可能性があります。

Brand-new Deal 2014

人事政策



最大の経営資源である「人」を活かす人事政策を積極推進

代表取締役 常務執行役員 CAO 松島 泰

世界で多様な事業を展開する当社にとって、「人」は最大の経営資源です。「Brand-new Deal 2014」の実行を支える人事政策においては、各フィールドで活躍できる「業界のプロ」の育成や、多様な人材がグローバルに活躍できる体制づくりに継続的に取り組み、当社グループの更なる成長を実現します。

3つの着眼点



連結経営強化の観点

グループ全世界ベースの視点に立ち、海外・事業会社を含めた成長拡大分野への人材シフトや、個々の適性・キャリアに応じた人材配置を進めていきます。

また、既存事業のモニタリング強化や低効率事業の整理・統合推進の実行にあたり、ますます事業会社の経営を担う職能人材の育成強化が必要です。

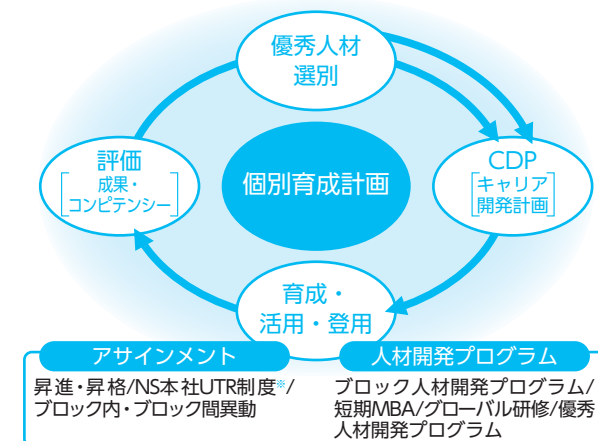
新たに「事業会社の新任職能担当役員研修」や、中堅社員向けに「職能専門スキル強化コース」を導入するとともに、若手社員に対しても将来の事業会社経営を見据えた研修を強化していきます。

海外強化の観点

成長市場における優良パートナーの開拓を見据え、早期からの第二外国語習得を目的とした「若手中国語・特殊語学派遣」を積極的に進めます。

また、営業現場主導による海外展開の継続には、グローバルマネジメント人材の育成が不可欠です。社員の育成体系を整備するとともに、優秀な海外現地スタッフに対しても個別育成計画に基づく育成を継続していきます。

● 個別育成計画



※海外ブロック社員を東京本社で受け入れる制度

現場力強化の観点

働き方の見直し(朝型勤務へのシフトに向けて)

日本の労働生産性は世界の中でも低いとされています。世界で事業を展開する当社は、お客様視点の徹底、仕事の効率化、社員の健康管理の観点から改めて働き方を見直し、所定の勤務時間帯で極力仕事を済ませることを基本に、やむを得ず残業する場合は夜型から朝型へと改める新たな取組を本年10月1日より開始しました。来年3月までのトライアル実施とし、レビューのうえで本格導入を検討します。

● 新たな制度の導入

- ・フレックスタイム制度の全社一律適用廃止(昨年10月)
- ・深夜勤務の禁止、20:00以降の勤務の原則禁止
- ・早朝勤務への割増賃金支給
- ・8:00前に始業した社員に軽食を無償配布

現場マネジメント力の強化

人材が最大の経営資源である当社にとって、人材を活かす現場でのマネジメント力がとても重要だと考えています。

グローバルな視点でのマネジメントスキルの習得や気づきを促すために、本年度から新任課長全員を国内外のビジネススクールに派遣します。

また、将来の課長候補に対してマネジメントに必要な

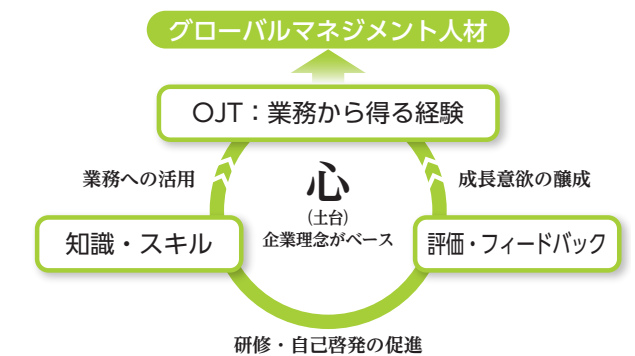


マインドとスキル習得の研修を新たに導入し、マネジメント人材の早期育成も推進します。

業界のプロ育成強化

若手/中堅社員にとって、OJTによる現場経験が業界のプロとなるために不可欠です。海外、事業会社を含めた現場経験の付与を積極的に行うとともに、セグメント(カンパニー)独自の研修の拡充も図っていきます。

● 人材育成の基本構造(イメージ)



女性の活躍支援

これまでも当社は女性活躍のための支援策を積極的に推進してきました。

今後は、一層社員個々人のライフステージやキャリアに応じた個別支援策を進め、頑張る女性の活躍支援を強化していきます。

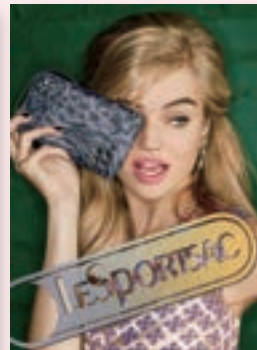
また、女性がキャリアを切拓く参考となるように、お子様とともに海外駐在した単身の女性や管理職の女性等、多彩なロールモデルを積極的に創出していきます。



「キャリア支援企業表彰2013～人を育て・人が育つ企業表彰」受賞

社員一人ひとりが自らのキャリア開発を主体的に捉え、社員の成長を促す自律的なキャリア形成支援に取り組む優れた企業に与えられる「キャリア支援企業表彰2013」に当社が選定され、厚生労働大臣より表彰されました。今後も個々人のキャリア形成を強化していきます。

繊維カンパニー

米国『レスポートサック』ブランド
新興国展開を拡大

左：サウジアラビアの
Red Sea Mall店

南米諸国に続き、サウジアラビア、
アラブ首長国連邦等、中東諸国で展開開始

当社は、全世界の商標・販売権をもつ、米国カジュアルバッグブランド『レスポートサック』のグローバル戦略において、高い経済成長を背景に需要の高まりが期待される新興国を今後の重点市場の一つとして位置付けています。昨年からのブラジル、ウルグアイを中心とする南米諸国での展開に続き、本年より中東市場展開を開始しました。中東は、豊富なエネルギー資源を背景に市場規模が拡大する最も注目度の

高い地域の一つであり、中東展開は『レスポートサック』のブランド価値向上に大きく寄与するものと考えています。

サウジアラビアでは、一流ファッションモールに直営店を出店し、アラブ首長国連邦では、主要ファッションモール内に店舗を構える百貨店でのコーナー展開を開始しました。更にこれら2か国に、クウェート、カタール、オマーン、バーレーンを加えた中東6か国において、主要モール内での直営店開設等を予定しています。今後は、その他周辺諸国への展開拡大も検討しており、南米や中東等の新興国市場で5年後には30億円規模(上代ベース)の売上を目指します。

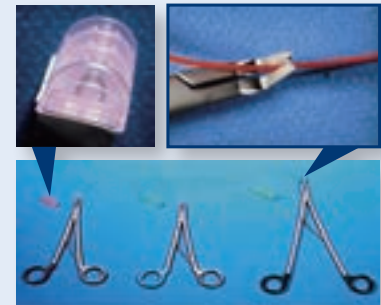
機械カンパニー

中国最大手医療機器メーカーと
合併会社設立高齢化社会の進展により急速に成長する
中国医療市場で収益基盤を拡大

当社と伊藤忠(中国)集团有限公司及び当社グループ医療機器専門商社のセンチュリーメディカル(株)は、本年6月、中国最大手の総合医療機器メーカーである威高集团有限公司(以下、威高集団)と、合併会社威高世紀医療器械(威海)有限公司を設立しました。本年8月には、当社グループが取扱う海外先進医療機器の中国への輸入販売のマーケティングを主たる事業として、実働を開始しました。

威高集団は、医療用消耗品市場で高いシェアを誇り、

循環器内科・整形外科・透析等の分野においても事業を展開しています。また強力な販売網(24販売拠点、30カスタマーサポートセンター、119都市に代理店を設置)を通じ、中国国内約3,000か所の病院へのアクセスを有します。当社は、威高集団との業務提携を通じ、高齢化社会の急速な進展により、今後高い成長率で拡大すると予想される中国医療市場において収益基盤の拡大を目指します。



取扱いやすく安全性に優れた
チタン製体内用止血クリップ



金属カンパニー

ジンブルバー鉄鉱山の新規権益を取得

アジア地域における需要増加に対応し供給能力を拡充

当社は、大手資源会社BHP Billiton(豪・英、以下、BHPビリトン社)の鉄鉱石事業の一部であり、西豪州に位置するジンブルバー鉄鉱山を開発しているBHP Iron Ore Jimblebar(BHPジンブルバー社)の株式を取得しました。取得後の当社の権益比率は8%となり、取得総額は約8億米ドル(約860億円)です。



提供：BHPビリトン社

ジンブルバー鉄鉱山は豊富な埋蔵量を有しており、コスト競争力に優れる高品位鉄を生産する大規模露天掘です。大型優良鉄鉱山として今後更に鉱量増加が期待されています。当社はBHPビリトン社とともに、西豪州で既に3つの鉄鉱石鉱山を運営しており、ジンブルバー鉄鉱山で採掘された鉄鉱石は、これら3社が保有する既存の鉄道、港を使用して出荷されます。なお、共同運営している3つの鉄鉱石JVの昨年度の出荷量は約180百万トンであり、ジンブルバー鉄鉱山35百万トンを合わせ年間出荷量220百万トン体制への拡張を進めています。当社は、今後中長期的に需要増が見込まれるアジア向けを中心に対応するため、西豪州鉄鉱石事業の供給能力を更に拡充していきます。

*JV：joint venture(共同企業体)の略。

エネルギー・化学品カンパニー

中国浙江省寧波地区で日用雑貨品卸の株式取得



中国小売市場におけるBICが取扱う化粧品・日用品の一例

日用雑貨品卸で中国国内トップの地位を更に強化

当社の連結子会社で、中国において総合卸を展開する北京伊藤忠華糖綜合加工有限公司(以下、BIC)は、中国浙江省寧波地区の寧波市宝敏瑞貿易有限公司(以下、宝敏瑞)と寧波新乍浦経貿有限公司(以下、新乍浦)の株式を取得し、連結子会社化しました。

宝敏瑞と新乍浦は、同地区で最大級の日用雑貨品大手卸として、P&G社やユニリーバ社等の大手欧米系メーカーの化粧品やトイレタリー商品、衛生用品等を寧波地区の小売業者に販売しており、2社合計で約3,000の販売先を有しています。

BICは1997年の設立以来、中国で唯一の全国展開を行う総合卸として成長してきました。

今回の株式取得によって、(株)資生堂やユニ・チャーム(株)等大手日系メーカー、ロレアル社やニベア社等の大手欧米系メーカーの取扱に加え、新たにP&G社やユニリーバ社の取扱を開始することで、有力な商品群の拡充を図ります。

今回の出資に伴い、当社グループの日用雑貨品分野における今年度売上見通しは合計約21億人民元(約343億円)と中国国内で最大となる見込みです。今後は華南・内陸地区での取組も強化することで、2015年には約35億人民元(約572億円)の取扱高を目指し、日用雑貨品卸No.1の地位を強固にします。



食料カンパニー

東南アジアでの販売拡大に向けて
メーカー拠点を拡充

上：新工場にて製造されたチーズ
「メグチェダー」
下：オソスパ・カゴメ社による
第一弾商品「トマト・エッセンス」

インドネシアでプロセスチーズ製造工場
竣工、タイで飲料・食品を製造販売

当社が、雪印メグミルク(株)(以下、雪印社)及びインドネシアのPT RODAMAS(ロダマス社)と昨年5月に合弁で設立したPT MEGMILK SNOW BRAND INDONESIA (PT雪印メグミルクインドネシア社)のプロセスチーズの製造工場が竣工しました。日系企業として初めてインドネシアに設立されたプロセスチーズの工場です。本工場はジャカルタから東方へ約40km離れたジャババカ工業団地内に位置し、

大消費地へのアクセスに優れています。今後は、雪印社が培った高度な製造及び品質管理のノウハウを導入し、「おいしいチーズ」を消費者へ提供していきます。

また、当社は、タイ現地法人のOsotspa Co., Ltd. (オソスパ社)とカゴメ(株)との共同出資により、OSOTSPA KAGOME CO., LTD.(オソスパ・カゴメ社)を設立しました。当面はトマト由来の機能性飲料を中心に、健康志向の高い消費者に向けた商品の開発・販売を進めます。タイにおける飲料及び食品等の製造販売事業を展開するとともに、成長する東南アジア市場へも事業を拡大します。

住生活・情報カンパニー

中国で中古車流通を促進
中古車オークション事業に参入最先端のクラウド型オークションシステムを
採用、将来は金融事業も視野に

当社は、深セン市一通旧機動車交易中心有限公司(以下、一通)、(株)オークネット及び(株)オリエントコーポレーション(以下、オリコ社)と共同で、中国深セン市において中古車オークション事業に参入します。当社は、ITOCHU Finance (Asia) Limited (IFA社)を通じて、Aucnet HK Limited (オークネット香港社)、オリコ社、一通の4社合弁で深セン市百通拍汽車服務有限公司(以下、百通)を設立することに合意し、合弁契約を締結しました。

中国では、1年間に約1,900万台の新車が販売されており、

車両保有台数が近年急激に伸びています。買換え需要の高まりによって、中古車流通の爆発的な増加が見込まれる中、百通は最先端のインターネットオークションを導入することで価格の透明性を高め、中古車販売の適正化を図ります。当社は、百通を設立することにより、オークションの浸透による中国中古車流通の促進を図るとともに、将来的には、中国における中古車売買に伴うディーラー向け、あるいはユーザー向け金融事業の立上げも視野に入れていきます。



被災地の中高生の共演を支援 東京都交響楽団 ジョイントコンサートに協賛

当社は、公益財団法人東京都交響楽団（以下、都響）に対し、本年３月に創設した被災地支援「伊藤忠子どもの夢ファンド」第二弾として、都響が推進する「ジョイントコンサート」に参画し、寄付を行いました。



第15回目を迎えた本年は、７月27日に東京文化会館にて開催され、寄付の一部を使用し、被災地である福島県の中高生14名を公募により特別招待しました。被災地と東京都の子どもたちが一緒に同じ曲を演奏するという交流に、会場からあたたかい声援が送られました。当社は子どもの夢ファンドや様々な活動を通じて東日本大震災復興への支援を今後も継続していきます。



株主の皆様とともに「子どもの本100冊助成」

株主様宛情報の電子化にご承諾いただいた株主様とともに取り組む。電子化で節約される印刷費や郵送料に当社による同額の支援を加え、伊藤忠記念財団が展開する文庫助成事業に寄付するものです。今年で3年目となりますが、東日本大震災の被災地で暮らす子どもたちや海外日本人学校の子どものために、株主様の気持ちをお届けしていきます。

今後も、株主の皆様のご協力のもと、本取組を継続してまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

招集ご通知等電子化についてのお問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
【電話】 0120-652-031（フリーダイヤル）〈受付時間 午前9時～午後9時〉

アートを通じた社会貢献 高円宮妃久子さまご来館 伊藤忠青山アートスクエア1周年

当社は、社会貢献活動の一環として、アートを通じた「次世代育成」、「地域貢献」、「国内外の芸術や文化の振興」を目的に、昨年10月「伊藤忠青山アートスクエア」をオープンし、様々な展覧会を行ってきました。

本年９月に開催しました、認定NPO法人国境なき子どもたち（以下、KnK）の設立15周年記念写真展「共に成長するために～Growing Together～」には、会期中の9月15日に、高円宮妃久子さまご来館され、開発途上国の子どもたちや、東日本大震災の被災地の写真等を約1時間にわたり熱心にご鑑賞されました。

当社は、2008年より世界の恵まれない青少年を支援するKnKの活動に賛同し、特に、フィリピンのストリートチルドレン等、路上生活を送る青少年や恵まれない子どもたちのための施設「若者の家」の建築・運営・改築を支援しています。KnK設立15周年記念行事として、今回の写真展開催にも協力しました。



ご利用の手順

電子メールアドレスをインターネットでご登録
【電子メールアドレスの登録サイト】
<http://www.web5106.net>

ご登録いただいた電子メールアドレスに
電子化された通知書等を送付

節約相当額及びその同額を伊藤忠記念財団へ寄付

伊藤忠記念財団が「子どもの本100冊助成」を活用して児童書セットを寄贈

主要子会社及び関連会社 〔平成25年10月1日現在〕

繊維カンパニー

(株)ロイネ
(株)三景
(株)ジャヴァホールディングス
(株)レリアン
(株)ジョイックスコーポレーション
伊藤忠ファッションシステム(株)
(株)デサント
ワタキューセイモア(株)
綾羽(株)
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司
ITOCHU
Textile Prominent（ASIA）Ltd.
Bramhope Group Holdings Ltd.
杉杉集团有限公司
山東如意科技集团有限公司

機械カンパニー

伊藤忠プランテック(株)
伊藤忠アビエーション(株)
日本エアロスペース(株)
伊藤忠オートモービル(株)
伊藤忠建機(株)
伊藤忠マシンテクノス(株)
センチュリーメディカル(株)
(株)ジャムコ
東京センチュリーリース(株)
サンコール(株)
ITOCHU Automobile America Inc.

金属カンパニー

伊藤忠メタルズ(株)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
日伯鉄鉱石(株)
ITOCHU Minerals & Energy of
Australia Pty Ltd
ITOCHU Coal Americas Inc.

エネルギー・化学品カンパニー

伊藤忠エネクス(株)
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)
伊藤忠プラスチック(株)
シーアイ化成(株)
タキロン(株)
伊藤忠リーテイルリンク(株)
ITOCHU
Oil Exploration（Azerbaijan）Inc.
ITOCHU
PETROLEUM CO.,（SINGAPORE）PTE. LTD.

食料カンパニー

伊藤忠製糖(株)
伊藤忠飼料(株)
伊藤忠食糧(株)
Dole International Holdings (株)
伊藤忠食品(株)
(株)日本アクセス
(株)シーエフアイ
不二製油(株)
CGB ENTERPRISES, INC.
ジャパンフーズ(株)
プリマハム(株)
(株)ファミリーマート

住生活・情報カンパニー

伊藤忠建材(株)
伊藤忠紙パルプ(株)
伊藤忠セラテック(株)
大建工業(株)
日伯紙パルプ資源開発(株)
PrimeSource Building Products, Inc.
European Tyre Enterprise Limited
ITOCHU FIBRE LIMITED
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
コネクシオ(株)*
エキサイト(株)
伊藤忠オリコ保険サービス(株)
イー・ギャランティ(株)
伊藤忠ロジスティクス(株)
伊藤忠都市開発(株)
伊藤忠アーバンコミュニティ(株)
イトーピアホーム(株)
(株)センチュリー 21・ジャパン
中央設備エンジニアリング(株)
(株)オリエントコーポレーション

海外現地法人

伊藤忠インターナショナル会社（米国）
伊藤忠欧州会社（英国）
伊藤忠豪州会社
伊藤忠（中国）集团有限公司
伊藤忠香港会社

※平成25年10月1日付で社名変更しております。
（旧社名：アイ・ティー・シーネットワーク(株)）

会社概要（平成25年9月30日現在）

創 業	安政5（1858）年		
設 立（分離再発足）	昭和24（1949）年12月1日		
資本金	202,241,311,696円		
従業員の状況	従業員数	連結104,543名	単体4,273名
	平均年令（単体）	40.9才	
	平均勤続年数（単体）	15.7年	

（注）上記単体従業員数には、国内931名及び海外349名の他社への
出向者並びに海外現地法人での勤務者262名が含まれております。

ネットワーク（平成25年10月1日現在）

国内9店

大阪本社	〒530-8448 大阪市北区梅田3-1-3 (06) 7638-2121
東京本社	〒107-8077 東京都港区北青山2-5-1 (03) 3497-2121
国内支社	中部（名古屋市）、九州（福岡市）、中四国（広島市）、 北海道（札幌市）、東北（仙台市）
国内支店	北陸（金沢市）、富山

海外114店（海外現地法人66店を含む）

海外支店	ヨハネスブルグ、イスタンブール、デュバイ、マニラ、 シンガポール、クアラルンプール
海外事務所	リマ、アルジェ、ナイロビ、リヤド、ジャカルタ、 モスクワ等42店
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社（米国）、 伊藤忠ブラジル会社、伊藤忠欧州会社（英国）、 伊藤忠中近東会社（アラブ首長国連邦）、 伊藤忠豪州会社、伊藤忠（中国）集团有限公司、 伊藤忠香港会社、伊藤忠シンガポール会社、 伊藤忠タイ会社 等、海外現地法人の本・支店等含め66店

役員（平成25年9月30日現在）

取締役及び監査役

取締役会長	小林 栄三	取締役*	吉田 朋史
取締役社長*	岡藤 正広	取締役*	岡本 均
取締役*	小林 洋一	取締役*	塩見 崇夫
取締役*	関 忠行	取締役**	藤崎 一郎
取締役*	青木 芳久	取締役**	川北 力
取締役*	高柳 浩二	常勤監査役	赤松 良夫
取締役*	松島 泰	常勤監査役	前田 一年
取締役*	福田 祐士	監査役***	下條 正浩
取締役*	中村 一郎	監査役***	間島 進吾

執行役員

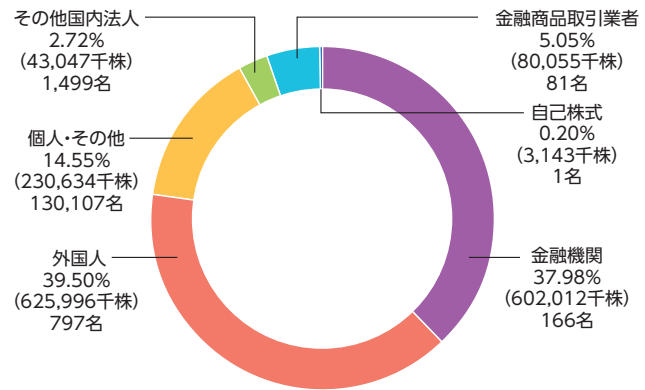
社 長	岡藤 正広	常務執行役員	鷺巢 寛
副社長執行役員	小林 洋一	常務執行役員	小林 文彦
副社長執行役員	関 忠行	常務執行役員	吉田 多孝
専務執行役員	青木 芳久	執行役員	豊島 正徳
専務執行役員	高柳 浩二	執行役員	大喜多 治年
常務執行役員	松島 泰	執行役員	久保 洋三
常務執行役員	福田 祐士	執行役員	中出 邦弘
常務執行役員	北村 喜美男	執行役員	亀岡 正彦
常務執行役員	小関 秀一	執行役員	柘植 一郎
常務執行役員	中村 一郎	執行役員	石井 和則
常務執行役員	吉田 朋史	執行役員	齋藤 一也
常務執行役員	佐々木 淳一	執行役員	鉢村 剛
常務執行役員	岡本 均	執行役員	早田 憲之
常務執行役員	玉野 邦彦	執行役員	杉本 繁慈
常務執行役員	米倉 英一	執行役員	上田 明裕
常務執行役員	塩見 崇夫	執行役員	久保 勲
常務執行役員	今井 雅啓	執行役員	原田 恭行
常務執行役員	木造 信之	執行役員****	茅野 みつる

（注） * 代表取締役であります。
** 社外取締役であります。
*** 社外監査役であります。
**** 茅野みつるの戸籍上の氏名は、池みつるです。

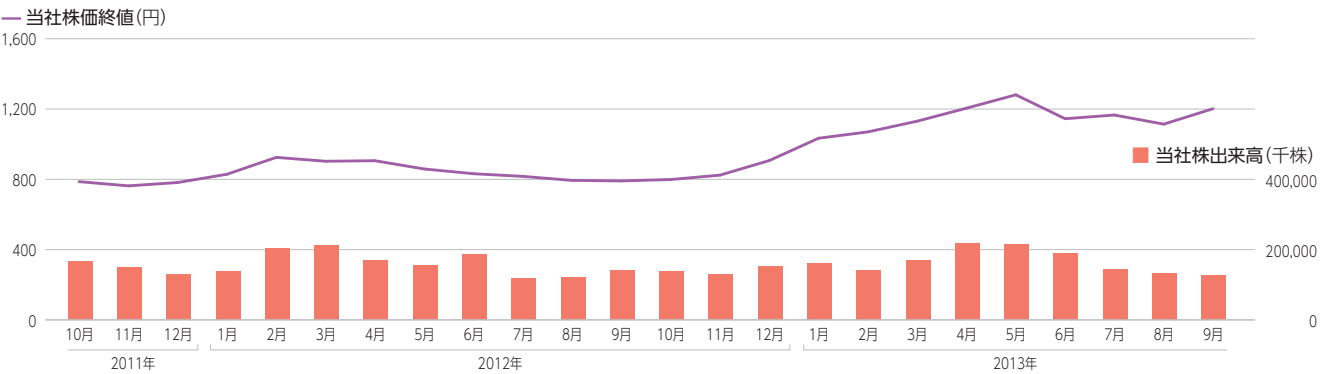
株式の状況

発行済株式総数	1,584,889,504株
株主数	132,651名

株式分布状況



株価及び出来高の推移（東京証券取引所）



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
期末配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.itochu.co.jp/ja/ir/shareholder/announcement/
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連 絡 先 (郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-782-031 (平日 9:00～17:00)
上 場 金 融 商 品 取 引 所	東京、名古屋、福岡、札幌
証 券 コ ー ド	8001

ホームページのご案内 伊藤忠 <http://www.itochu.co.jp>

投資家情報ページでは、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧ください。

IR (投資家情報) ウェブサイト

<http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

<http://www.itochu.co.jp/en/ir/> (英文サイト)

当社は、第19回「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、2年連続で商社部門第1位に選定されました。

この冊子に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

〒107-8077 東京都港区北青山2-5-1 伊藤忠商事株式会社 人事・総務部
(03) 3497-2121 (代表)

株式事務に関するご案内

住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法の指定、相続に伴う手続き等

＜お問い合わせ先＞

証券会社の口座に記録された株式

□座を開設されている証券会社等へ

特別口座に記録された株式

三井住友信託銀行証券代行部へ

フリーダイヤル **0120-782-031**

(受付時間：平日9:00～17:00)

配当金のお支払いについて

当社定款の定めにより、配当金は、支払開始の日から満3年を経過するとお支払いができなくなります。確実に配当金をお受取りいただくために銀行等預金口座への振込、もしくは、ゆうちょ銀行口座への振込のお手続きをおすすめいたします。

詳しいお手続き方法については、□座を開設されている証券会社等か、三井住友信託銀行へお問い合わせください。



表紙写真「冬日」

プレジデント社主催 環境フォト・コンテスト2013
伊藤忠商事賞 受賞作品
荒木 忠義 (撮影場所：広島県北広島町)

